オスロ合意と和平プロセスの構造
—仲介と問題解決—

The Oslo Accords and the Structure of Peace Process : Mediation and Problem Solving

田 中 宏 明

オスロ合意は歓呼の声で迎えられた。しかしながら、オスロ和平プロセスは、イスラエルとパレスチナの間にある程度の相互信頼や協力をもたらすことができたにもかかわらず崩壊した。なぜならば、オスロ合意は、問題解決とリアリズムという二重の論理によって生み出されたものであり、そして紛争解決と紛争処理を同時に混在させたものだったからである。そしてそれぞれを具現化したものが相互承認と原則宣言なのである。オスロ合意は紛争解決につながる相互承認という基盤をもちながら、それを確固たるものにできなかった。さらに、「和平プロセスの構造」という理論的枠組みを用いてオスロ和平プロセスの問題点を指摘する。そして以上の議論を踏まえて、オスロ和平プロセスが「和平破壊プロセス」となった原因とそれに対する処方を示す。

キーワード：オスロ合意、和平プロセス、仲介、問題解決、紛争処理、紛争解決

目 次

Ⅰ はじめに
Ⅱ 仲 介
Ⅲ 問題解決
Ⅳ オスロ和平プロセスの構造
Ⅴ おわりに

Ⅰ はじめに

1993年9月に、イスラエルとパレスチナ解放機構（the Palestine Liberation Organization：以下PLOと略す）は、相互承認し、パレスチナ暫定自治協定に関する原則宣言に調印した。原則宣言では二つの段階プロセスが想定されていた。第一段階が暫定自治協定であり、そして第二段階が最終的地位に関するものであった。このプロセスの公式なタイムテーブルでは、1993年12月にガザ・エリコからのイスラエル軍の撤退合意を結び、それから5年間の暫定自治を開始する予定であった。この予定からは遅れたが、1994年9月にガザ・エリコ合意が調印され、1995年9

月には暫定自治合意が調印された[1)]。原則宣言を含めたこれらの合意がオスロ合意と呼ばれ、それはイスラエル人とパレスチナ人の間の「平和のために青写真」として歓呼の声で迎えられた[2)]。

第二段階の最終的地位交渉は、1995年12月に開始し、1996年4月に終了する予定であった。それは1996年5月に正式に開始されたものの、その後は大幅に遅れた。2000年7月にキャンプ・デービッドで、クリントン米国大統領の仲介のもとにバラク・イスラエル首相とアラファト・パレスチナ自治政府議長の会談が集中的に行われた。しかし、このキャンプ・デービッドⅡ会談は、エルサレムや難民帰還という最終地位に関する問題で合意にいたらず決裂した[3)]。

2000年9月に、シャロン・リクード党首が、イスラーム聖地ハラム・アッシャーリフ／神殿の丘を、数百人の警察官とともに訪れた。それがアル・アクサ・インティファーダ勃発の契機となった。それからの2年間に、パレスチナ側の投石は自爆攻撃になり、イスラエル側のマシンガンはF16戦闘機や戦車になった。イスラエル軍は、ほぼ全西岸を再占領し、パレスチナ自治政府議長府を破壊しアラファト議長らを監禁した。そしてこの間に1500人以上のパレスチナ人と600人以上のイスラエル人が殺された[4)]。こうして和平プロセスは崩壊した。

オスロ合意は、和平への突破口とみなされてきた。それは、最も解決が難しいイスラエルとパレスチナ間の紛争を解決し、両者に和平をもたらし、そして中東地域における和平をもたらす鍵になるとみられていた。それだけにその破綻に対する落胆は大きい。M. マオズがいうように、「1993年以来、二当事者間で達成してきたある程度の相互信頼と協力とともに、オスロ和平プロセスは崩壊した。フラストレーション、絶望、そして怒りという感情が、穏健なあるいはプラグマティックなパレスチナ人とイスラエル人にさえ広がっている。両者の過激派は、たがいを悪しきものとして描く一方で、復讐と暴力の行為を加速してきている[5)]。」

オスロ和平プロセスは、イスラエルとパレスチナの間にある程度の相互信頼や協力をもたらすことができたにもかかわらず、なぜ崩壊したのか。その理由を、オスロ和平プロセスそのものの経過をただ追うことによってではなく、オスロ合意とそれに導いた交渉プロセスを説明する紛争解決に関する諸理論を検討し、そして和平プロセスの理論的モデルを提示することによって明らかにしたい。オスロ和平プロセスは、明らかに、オスロ合意の履行が行われずに破綻した。しかし、和平プロセスとはオスロ合意後の和平プロセスのみを意味するものではない。和平プロセスを概念的に分けるならば、それは和平合意に至る和平交渉プロセスと、和平合意を履行するプロセスとからなる。そして和平プロセスは平和創造から平和建設へのプロセスである[6)]。オスロ和平プロセスとは、オスロ・チャンネルと呼ばれるオスロ合意に至る和平交渉プロセスと、オスロ合意を履行する和平合意履行プロセスとからなる。オスロ・チャンネルとオスロ合意の問題を究明することなくしては、オスロ和平プロセスの崩壊の理由も理解できない。オスロ和平プロセスの崩壊は和平交渉プロセスの問題の再検討を促すものである。同時に、それは紛争解決に関する理論にもその再検討を迫るものである。

最初に、リアリズムと問題解決に基づく第三者の介入を伴う和平交渉プロセスに関する研究を

検討する[7]。すなわち、両理論が、オスロ・チャンネルとオスロ合意をどのように捉え、仲介の成功要因あるいは和平への突破要因をどのように説明し、そして和平プロセスの崩壊要因をどのように明示あるいは暗示していたかあるいはしていなかったかを考える。さらに、「和平プロセスの構造」という理論的枠組みによって、オスロ和平プロセスの問題点を明らかにする。そして最後に、以上の考察をふまえて、オスロ和平プロセスが「和平破壊プロセス」となった原因とそれに対する処方を示し結論とする。

Ⅱ 仲 介

リアリズムに基づく仲介の研究は、I. W. ザートマン、S. トーヴァル、D. プルイット、そしてJ. バーコビッチらによって行われている。バーコビッチによれば、国際仲介とは、武力を行使することなくあるいは法の権威に訴えることなく、紛争当事者が第三者の援助を求め、あるいは、第三者からの助けの申し出を受け入れる紛争管理の過程として定義される[8]。紛争当事者が仲介を受け入れる理由は、仲介者が紛争当事者の利益に影響を与え、その利益を守りあるいは拡大するからである[9]。仲介者が介入する主な目的は、仲介者自身の利益の保護と促進である[10]。H. モーゲンソーが「権力によって定義される利益」[11]と規定するように、リアリズムに基づく仲介の研究における権力、利益、安全、交渉、そして妥協等の諸概念は、リアリズムの政治理論に由来するものである。リアリズムは、仲介の結果を、第一に、交渉の開始、第二に、交渉プロセス、そして第三に、仲介者の役割や戦略という状態あるいは変数によって説明する。

1 交渉の開始

リアリズムは紛争の「熟した時機」[12]を重視する。「熟した時機によって紛争解決は可能となる」[13]からである。ザートマンがいうように、「熟成」は、たいてい、「相互に傷ついた膠着状態」から生じる。それは、時にまれであるが、「相互に誘う機会」からも生じる。相互に傷ついた膠着状態は、両当事者がもはやその勝利への方法をエスカレートすることができず、そして他方の側からの逆襲に加えて、費用の損失が手痛いデッドロックを生み出す点に両者が達したときに生じる。それは、デッドロックとデッドラインを生み出す切迫した破局あるいはかろうじて回避された破局によって最も強化される。相互に誘う機会は、当事者が好ましい結果を得るための機会を認知するときに生じる。さらに、ザートマンは、熟成の付加的な要素として、打開策が存在するという各当事者の認知と、当事者のための妥当なスポークスマンの存在をあげている[14]。この熟成理論は、相互に傷ついた膠着状態、切迫した破局あるいはかろうじて回避された破局、誘う機会、打開策の存在、そして妥当なスポークスマンの存在という五つの構成要素からなる。

ザートマンは、イスラエルとPLOが合意を生み出すためにとらえた「熟した時機」の存在によって、オスロ交渉の開始を説明する。オスロ交渉は、マドリード・プロセスとの関連で説明さ

れる。マドリード・プロセス開始前には、両者はともに相互に傷ついた膠着状態にあったわけではなかった。パレスチナ人はおおいに傷ついていた。しかし、イスラエルはそうではなかった。1989年に勃発したインティファーダは初期には立場を対等にしたが、イスラエルはパレスチナ人に痛みをお返しすることによってふたたび立場を有利に傾けることに成功した。1991年までには、アラファトPLO議長が湾岸戦争でイラクを支持したことと、それによって湾岸諸国からの財政的支援を失ったことによって、不成功なインティファーダの痛みは倍加させられていた。1991年11月のマドリード・プロセスの開始は、相互に誘う機会のまれな例である。イスラエルにとって、会議の参加は米国との関係改善のためであった。会談に参加するようにリクードのシャミール政権への圧力として、米国は債務保証の供与を控えていたからである[15)]。パレスチナ人にとって、マドリードは、承認と地位改善の絶好の機会であった。しかし、衆人環視の中でマドリード・プロセスは、会談における微妙さや柔軟さを奪われた。さらに、イスラエルと米国によって生み出された結果として、パレスチナ側には、妥当なスポークスマンはいなかった。1993年が熟した時機であった。マドリード・プロセスは、両当事者に痛みのある異常なプロセス関連の膠着状態に導かれた。プロセスにコミットしそしてそれからの結果の成果にその保有条件を賭け、ハマスという共通の敵の恐怖によってプロセスに閉じ込められ、1992年に政権交代した労働党政権とPLOのリーダーは、絶え間なく悪化する状況に直面しそして打開策を必要とした。時機はオスロのために熟した。すなわち、突破口を生み出す秘密の直接会談のための時機は熟した[16)]。

熟成理論を批判しかつそれに肉付けして、プルイットは、紛争解決のための「準備理論」を提起する。プルイットの批判点として、第一に、熟成理論は、交渉への参加を説明することのみを求めている。しかし、交渉への参加を促す条件は、次のすべてのものも促すべきである。すなわち、それは、交渉への莫大な人的資源の投入、合意を達成するために重大な政治的リスクをとること、深刻な譲歩をすること、そして合意に向かって進むことあるいは合意に動くことである。第二に、熟成理論では、熟成は、変数よりむしろ状態として考えられている。熟成を変数と見るならば、熟成が強まるにつれて、交渉が開始しやすくなり、より深刻な譲歩が行われ、そして合意が達成しやすくなると仮定できる。第三に、熟成の先駆条件は、紛争当事者双方に同時に影響を与える共通の状態として考えられている。準備理論は、各当事者の別々の動機や認知を分析する。そして第四に、熟成理論は、先駆条件のタイプを区別しないリストのような特質を持っている。それは、熟成の先駆条件が準備理論を基礎に組織されるならば、いっそう豊かになる[17)]。

準備理論は、協力的行動の広範な二つの先駆条件を仮定している。すなわち、先駆条件の第一は、「相互協力を達成しようとする目標と動機」であり、そしてその第二は、「他方の当事者が一方の当事者の協力に報いるであろうという楽観主義」である。相互協力を達成するという目標は、協力行動の背後に推進力があると仮定している。一方で、他方側の当事者の互恵性についての楽観主義は、この目標が行動にどの程度影響を与えるかを決定する「ゲート」変数である。ある当事者の楽観主義が強ければ強いほど、その目標に基づいて行動することになる。楽観主義な

しには、懐柔的な行動はとられないだろう。類似的に、準備理論が主張するところによれば、第一に、ある当事者がディ・エスカレーションの達成に動機づけられ、そして第二に、他方の当事者を拘束する相互に受け入れ可能な合意を見つけだすことにどのくらい楽観的であるかで、その当事者はひどくエスカレートした紛争の解決に向かって進む。ディ・エスカレーションを達成しようとする動機が、懐柔的な行動の背後にある推進力である。しかし、一方的な懐柔努力が、相手側によって利用され、そしてその支持者によって弱いと見られるかあるいは反逆罪的に見られる危険のために、交渉の結果についての楽観主義もまた必要なのである。しかし、両当事者がディ・エスカレーションの達成に動機づけられていても、合意が達成されるかどうかについて不確かな場合もある。それは「動機づけられた熟成」である。この時期に楽観主義が促されても、それはかならずしも合意が実行されるとはかぎらず、それが水泡に帰すことにもなりえる[18]。

準備理論の立場からプルイットは、熟成理論の五つの構成要素を二つにまとめる。第一に、相互に傷ついた膠着状態、切迫した破局あるいはかろうじて回避された破局、そして誘う機会が、ディ・エスカレーションを達成しようとする動機を促す。第二に、他方の側に妥当なスポークスマンがいるという認知と、打開策があるという信念が、受け入れ可能な合意に達成することについての楽観主義を促す。前者に関して、受け入れられないコストあるいはリスクがさらなるエスカレーションよりも、ディ・エスカレーションを望むように導く三つの条件がある。それらは、勝利は得られないと思うこと、さらなるエスカレーションはすでにある受け入れられないコストとリスクを増す見込みがあるように見えること、そして他方の当事者の存在あるいは自発的な協力はコストを克服しあるいはリスクを回避するのに必要とされることである。後者の楽観主義にも三つのソースがある。その第一は作業信頼である。それは他方の当事者がディ・エスカレーションの達成に動機づけられそして処理のために譲歩する用意があるという信念を意味する。第二は、認知された共通基盤である。これは認知された打開策とほぼ同じ意味である。第三は、認知された妥当なスポークスマンの存在である[19]。準備理論は、「ディ・エスカレーションを達成しようとする動機」と「受け入れ可能な合意に達成することについての楽観主義」が紛争解決を促すと仮定している。この楽観主義に確信がなければ、交渉には入っても合意には至らない動機づけられた熟成の時機に当事者はいることになる。

準備理論は、交渉への参加とともに、交渉プロセスを説明する理論でもある。オスロ交渉の場合には、交渉開始前に得られた環境によって動機づけられた熟成が生み出され、楽観主義は交渉プロセスによって生み出された。動機づけられた熟成を生み出した環境とは、まず、交渉直前にイスラエルとパレスチナ双方が傷ついた膠着状態を経験していたことである。さらに、両者は、ハマスのような戦闘的なイスラームの勃興に切迫した破局を意識していた。そして、アラファトは、自分がパレスチナ人の正統な代表として承認されることをイスラエルに依存するようになり、そしてパレスチナ解放という自らの目標を実現する手助けをイスラエルに依存するようになった。ラビンは、アラファトのみが提供できる西岸での安定的友好的な政府を必要としてい

た。両者は互いに誘う機会を認知していた[20)]。

準備理論においては、誘う機会を含むディ・エスカレーションの達成に動機づけられた熟成によってオスロ交渉の開始が説明され、熟成理論では、相互に誘う機会はなく、相互に傷ついた膠着状態によってその開始が説明される。前者では、相互協力という前向きの動機が重視されるのに対して、後者はそのような動機を交渉開始の説明要因にしていない。これらの点が、プルイットの批判点とは別の両理論の相違点である。準備理論は、熟成理論を基礎としているために、両理論に共通する問題がある。そもそも熟成概念は、紛争の熟成だけを意味するのか、それとも交渉の熟成も含む概念なのかが明確ではない。もし熟成に紛争と交渉の両方の熟成が必要であるならば、両者の関係の説明が必要であろう。

2　交渉プロセス

準備理論が交渉プロセスの説明までおよぶ理論であるのに対して、熟成理論は交渉プロセス自体を説明する理論ではない。それゆえ、交渉プロセスに関して、ザートマンは、交渉プロセスに関する理論を示してオスロ・プロセスを説明するが、プルイットは、準備理論からそれを説明する。

はじめに、準備理論では、相互に受け入れ可能な合意を達成しようとする楽観主義の三つのソースがオスロ交渉プロセスにおいて生じたと説明されている。第一に、イスラエルがアブ・アラという人物をパレスチナの妥当なスポークスマンであると確信したことである。それゆえ、イスラエルは会談に妥当なスポークスマンを参加させた。それがPLO側に楽観主義を促すことになった。第二に、他方の側がもつ目的の真剣さにそれぞれの側が確信をもつにつれて、会談に人的資源をいっそう投入し、いっそうの譲歩をし、そのことで、他方の側の作業信頼が増していった。第三に、作業信頼といっそうの譲歩がなされたことで、実質的合意は可能であり、すなわち打開策があるということが明らかになっていった。これがオスロ合意に至る「オスロ会談の成功」に導く一因となったと評価されている[21)]。

次に、ザートマンは、交渉プロセスに関する「手続きプロセス」理論と「実質プロセス」理論を提示する。手続きプロセスとは、非公式な診断から公式の関与への交渉の展開に関係する。通常、交渉は、不完全でも、徐々に情報を交換することから、共同で同意された項目の選択と確認へと進む。オスロ交渉の決定的な要因は、当事者双方がまったく異なった手続きプロセスに巻き込まれていた事実にあった。PLOは当初から正式な代表団を関与させていたが、イスラエルにとっては正式な会談が始まったのはジョエル・シンガーという正式な代表者が参加した1993年6月であった。そこからイスラエル側によって原則宣言の集中的質疑と検討が行われた。これはPLOにとって、合意が整わないままにされ、「オスロ精神」を破壊され、そして交渉の第7ランドにおいて頑固さという新たな要素が突然交渉に入ってくることになった。この頑固さは、7月から8月にかけてのパレスチナ側の頑固さの先駆けであった。しかし、これは、すでになされた

進展に対して、最後の要求をプロセスの「大詰め」において利用する標準的パターンであった。両者は、それぞれの側で一方的譲歩をもたらし、あるいは全体的合意に対する問題点の譲歩をもたらした[22)]。

実質プロセスは、「構築されたプロセス」であった。構築されたプロセスとは、中心的要素から始まり、歯止めのかかったトレードオフによってその意味を拡大していくプロセスである。このトレードオフの中で、それぞれの譲歩が他方側の譲歩にともに反応しそして他方側からの譲歩を要求する。これによって、合意の「スペース」がカバーされ、そして譲歩の両者の「積み重ね」が同じになるまで続く。そしてある種の定式が構築される。しかし、それには、帰納的に組み立てられそして統合的プロセスによって意識的に取り組まれたものがもつ一貫性がないという危険がある[23)]。

オスロ交渉は、定式、あるいは、現実には準定式、すなわち、すでに与えられていた「領土と安全の交換」という基本的な定式を構築するプロセスによって説明される。この定式の構築は、「積み重ね」が同じになり、そして必要なスペースをカバーする一貫した体系が適切になるまで、歯止めのかかった譲歩によってなされた。オスロ・プロセスは、ガザ・プラス・エリコのための直接自治としての「領土」のアイデアを構築することによって始まり、次に、詳細なことから「安全」のアイデアを帰納的に作り上げ、そして最後に、相互承認とパレスチナの武力放棄による安全についての仕上げの定式が構築された。このプロセスの重要な部分は、後に「スペース」をカバーする合意があるかぎり、「スペース」の部分は今の時点でカバーされる必要はないというくり返された共同決定であった。それは、問題点の内部あるいは問題点間で、通常のタイプの譲歩が不可能である時間をめぐる譲歩であった。このプロセスは、経済統合に関するもう一つの原則の構築も行った[24)]。

構築プロセスは、本質的に積極的で建設的であった。なぜならば、それは交渉開始当時には互いに承認さえしない両当事者の間に善意と信頼を確立しなければならなかったからである[25)]。しかし、現状の膠着状態や紛争より好ましい合意を達成したのならば、なぜイスラエルとパレスチナの両方の側から批判があるのかという理由を、ザートマンは、交渉プロセスに関連して説明する。第一の理由は、合意の履行と関係する。特にイスラエル側による履行の遅れは、妥協の成果を捕まえにくいものにさせそして注意深く作り出された善意と信頼を雲散霧消させた。第二の理由は、紛争のメンタリティと関係する。それは長年の対立と返礼の不在が生み出したものである。そのような認知を消し去ることははなはだ困難なのである。そして秘密の閉じた交渉の相互作用的なセッションで作り出された信頼と協力は、それを経験していない外部世界にほとんどインパクトをもたない。再参加問題は、新しいパートナーと古い敵対的な準拠集団との間のギャップを拡大させた。新しいパートナーが協力プロセスによって説き伏せられるほどに、このパートナーはその準拠集団の見るところではその古い敵対者によってごまかされていると疑われるようになる。第三の批判点は、時間をめぐるトレードオフに見いだせる。他者が後に合意を守るかどうか

の意志を疑いそして長く紛争を正当化してきた準拠集団にその合意を飲ませることは非常に難しい。パレスチナをめぐる紛争のようなゼロサム紛争において、全部のパンを要求する人々に、半分のパンで満足させることは難しい。これは、現在の譲歩によって、今の時点で、半分のパンのある部分がなお約束のままであるときにいっそう困難である。第四に、交渉が必要とした秘密性と、交渉の裏ルート・プロセスが正式ルート・チームを必然的に欺いたことが、プロセスに手続き的に誤ったものという空気をあたえ、それが実質的な疑いを強めた。イスラエル人とパレスチナ人の多くがともに、その背後で政策を決して再び行わせないと誓っている。その感情が、反アラファト感情を燃やさせ、そして選挙でのペレスの敗北を煽った。逆説的に、「オスロの成功したプロセス」それ自体が破滅的なものであった[26]。

プルイットの準備理論では「オスロ会談の成功」そのものが評価されているのに対して、ザートマンの交渉プロセス理論においては、「オスロの成功したプロセス」がその失敗に導いたと論証される。プルイットは、オスロで生み出された楽観主義あるいは善意と信頼を評価し、それがどのように生み出されたかを説明する。それに対して、ザートマンは、時間のトレードオフがある合意、合意後の履行の遅れ、そして交渉の秘密性に問題があったこと、そしてオスロ・プロセスで生み出された善意と信頼がそれぞれの共同体に拡散していかなかったことなどを問題視する。交渉の両当事者が合意に信頼を寄せても、両共同体が敵対したままであれば、その後の履行を前提とする暫定的なオスロ合意が順調に履行されることは難しい。

3　仲　介

リアリズムの論理によれば、仲介を考えるには、「熟した時機」、その役割や戦略、そしてそれがもたらす紛争処理などの理解が必要である。第一に、仲介は「熟した時機」に成功する。仲介者が紛争に介入するタイミングは紛争が熟した時機でなければならない[27]。紛争の熟成した時機が仲介の時機なのである。ノルウェーが介入した時機はまさにこの時であった。バーコビッチによれば、熟成は外交的対話を開始することを容易にさせる。それは好都合な時機を意味しそしてその時機によってもたらされた機会を当事者が互いに捕まえようとしたことを示す。ノルウェーのイニシアティブがある成功を成し遂げたことは、当事者に秘密交渉のためのカバーを提供した一方で、それが正しい時に行われそしてコミュニケーションを促進する方法で行われた事実に依る。オスロの経験が示唆していることは、熟した時機が起こり、機会の窓が開き、そして低姿勢で促進的な役割が採用されるときに、仲介が行われるならば、手に負えない紛争は成功裡に仲介を行うことができるということである[28]。

第二に、仲介者には、伝達者、定式者、そして操縦者という役割がある。伝達者は、当事者同士のコミュニケーション能力が崩壊している場合に、接触をとりメッセージを運び、そして譲歩に必要な柔軟性が紛争によって妨げられているならば、譲歩の提案を運ぶ。定式者は、紛争によって当事者が紛争から抜け出すための方法を考え出すことができない場合に必要とされる。定式

者は、紛争における問題点の再定義、紛争の管理のための定式を見つけだす。そして操縦者は、当事者を合意に導くパワーを行使する。すなわち、操縦者は当事者を交渉の膠着状態に閉じ込める。それによって、当事者は交渉の手詰りから抜け出す方法を仲介者に求め、仲介者は当事者に対する交渉力を得る[29]。伝達者、定式者、そして操縦者という三つの役割を果たすのが「パワー仲介」である。特に、パワー仲介は、テコ作用をアメ（報酬）とムチ（懲罰）として利用して当事者を解決に向けさせる[30]。

マドリード・プロセスは、米国のパワー仲介の例である。バーコビッチによれば、特に米国はイスラエルにマドリード交渉への参加を得るために命令的な戦略を用いた。オスロ・プロセスでは、そのようなパワー仲介は行われていない。ノルウェーは、パワー仲介を行えるよう大国ではなく、両当事者から信頼を得ていたという意味で、「理想的な仲介者」であった。ノルウェーが用いた戦略はコミュニケーション促進戦略である。全体のプロセスは、ノルウェーが便宜を提供しなければ、始まらなかったであろう。ひとたび始まると、ノルウェーは、低姿勢なプロセス志向の仲介者のモデルとなった。ノルウェーは、交渉のセッティングを提供し、すべての調整を行い、イスラエルとPLOの間の「コミュニケーション・リンク」として機能を果たし、そしてほとんど交渉には参加しなかった。ノルウェーの役割は、当事者を互いに知り合いにさせ、そのいくらかの認知を修正させ、そして信頼と信用を築くことができた点にあった。当事者の交渉する意志とノルウェーの促進的役割が交渉成功に決定的に重要であった[31]。

第三に、仲介がめざす解決は、紛争の根本的原因に取り組む紛争解決ではなく、紛争処理である。ザートマンが指摘するように、仲介は、当事者あるいは人々にもう一度呼吸ができるように、停戦と一時的処理を達成しようと手がいっぱいなのである。紛争解決に必要な和解をはかるようなことは、当事者の手中にあるもので、仲介者の手には届かない。オスロが成し遂げたことは紛争処理である[32]。「オスロの経験は、もちろんその紛争を解決してきていない。たぶん、紛争解決は、手に負えない国際紛争において達成さえできない。あるいは、もし達成されるとしても、何年もかかるかもしれない[33]。」

紛争処理の問題点もザートマンによって指摘されている。第一の問題点は、交渉に対する「分娩後の憂鬱」症候群である。それは、結果の適切性についての疑問、そして処理後の他者側からの率直さの欠如についての疑いや失望から必然的にもたらすものである。第二は、再参加問題である。それは、両者の側における裂け目と、そして合意自体が各当事者の内部闘争になったという事実によって強められた。両者は、ハマスと戦わなければならなかったという事実に加え、アラファトは西岸住民と戦わなければならず、ラビンとペレスはリクードと戦わなければならなかった。第三に、合意の履行は、和解への道を準備する上で内的な困難を克服するには、あまりにも遅く、手厳しく扱われ、そして長々と論じられた[34]。

交渉の開始および成功は熟成によって説明されると同様に、仲介の開始および成功も熟成によって説明される。熟成概念が、紛争の熟成だけでなく交渉の熟成も含む概念であるならば、

仲介者は、紛争と交渉がともに熟成するとき介入すべきであると考えられる。マドリード・プロセスが膠着状態に陥ったときに、ノルウェーが介入した。マドリード・プロセスにおいて、米国のパワー仲介によって、当事者を膠着状態におくことには成功しても、手詰りから抜け出す方法を当事者に提供できなかった。この表ルートの失敗が交渉の熟成を作り出した。それは裏ルートのノルウェー仲介が成功できた要因であった。現実に、異なる仲介者が表ルートと裏ルートで仲介にあたることは、マドリード・プロセスとオスロ・プロセスのように意図せざる結果として同時に行われても、それを意図して、表裏二ルートの仲介を行うとは考えにくい。なぜならば、表ルートがあらかじめ失敗することを見越して、そして裏ルートの成功のために、誰も仲介は行わないからである。

理論的にも、熟成理論にもそれに基づく準備理論にも、紛争の熟した時機、交渉の時機、そして仲介の時機という三つの時機の関係が明確ではない。少なくとも、紛争の熟成が仲介の時機であるならば、仲介の時機と交渉の開始とどのように関係するかを明確にする必要があろう。仲介なくして交渉を始めることができないのであれば、熟成理論も準備理論も仲介をどう位置づけるかを明確にする必要があろう。もしも三つの時機が明確になったとしても、「紛争が解決されうる前に、紛争は熟成すべきである」という考えは、トートロジーである[35)]。

ザートマンは、プルイットやバーコビッチとは違って、オスロ・プロセスの成功を高く評価してはいない。彼は、このプロセスと仲介の問題点を指摘し、そこにオスロの失敗を示唆しているからである。しかし、ザートマンによるオスロの説明にも問題点がある。第一に、それは、交渉の開始、交渉プロセス、そして仲介に関して、それぞれ別の理論で説明し、その体系的な説明を可能にする理論を提供できていない点である。第二に、彼は、交渉の開始を問題にせず、交渉プロセスと仲介に、その破綻の原因を求めている。しかし、オスロ交渉の開始の前提になる紛争状態についての分析はあっても、紛争概念の理論的規定を欠き、そしてイスラエル・パレスチナ紛争の分析を欠いている。そして第三に、ザートマンを含むすべてのリアリズムの仲介に共通する最大の問題は、そのめざす解決が紛争処理に過ぎないという点である。それは紛争処理への突破口であっても、紛争の根本的原因に取り組む紛争解決への突破口ではない。ザートマンが指摘するように、紛争処理では、その後の和平プロセスの崩壊が予見できる。仲介による和平プロセスがその崩壊に導くことがあるのであれば、それにどれほどの意味があるのかという根源的な問題がある。それゆえに、紛争処理とは異なる紛争解決に導く和平プロセスが構築されなければならないだろう。

Ⅲ　問題解決

紛争解決とは、問題解決的紛争解決、相互作用的問題解決、そして相互作用的紛争解決などによって意味される紛争解決のことである[36)]。そして、それは、H. ケルマンの主張するように、紛

争処理がめざす兵力引き離しや停戦以上のものであり、友好的な共存、協力関係、そして和解に導くものである[37]。紛争解決は、リアリズムに対する批判であり、そしてそれに代わるオルターナティブでもある。J. バートンやケルマンらの研究をもとに、紛争解決ならび問題解決とは何なのか、それがオスロ和平プロセスとの関係でどのように実践され、そしてオスロ和平プロセスの成功要因と崩壊要因をどのように捉えているかを検討する。

1 問題解決的紛争解決

紛争とは、バートンによれば、「人間のニーズに深く根づく紛争」[38]である。それはまた、E. アザーが主張する「長引く社会紛争」である。長引く社会紛争の焦点は、宗教的、文化的、あるいは、エスニック・コミュナルなアイデンティティにある。それは、安全、コミュナルな承認、そして配分の正義に対するニーズのような基本的ニーズの充足に左右される。満たされないニーズが、通常の外交手段あるいは武力行使によってたやすく矯正されないテロリズムのような逆機能的な認知的行動的パターンをもたらす[39]。ケルマンによれば、ひとつの重要な紛争の原因は、ニーズの充足の失敗あるいはそれへの恐怖であり、さらに、それが紛争のエスカレーションと永続化の一因にもなっている[40]。

このような紛争を処理しようとしても処理できるものではない。紛争処理とは、「強制的手段によってか、あるいは、相対的パワーが結果を決定するバーゲニングと交渉によって、紛争を処理する抑圧である[41]。」それは当事者間に何らかの妥協を迫るものでもある。紛争処理の問題は、第一に、力関係がものをいう通常の外交や交渉による紛争処理では人間のニーズが満たされず、むしろそれが紛争の原因となる。第二に、紛争処理は、「勝ち負け」の状況を生み、負けた方に不満が残る。たとえ勝利しても、敗者が勝者の利得を相殺する行動にでるために、勝利の結果を危険にさらすというディレンマに陥る[42]。そして第三に、人間のニーズに根付く紛争は妥協させられない[43]。当事者は、第三者に妥協させられても、それに反発する。

紛争解決とは、各当事者がその人間のニーズを満たす結果である。紛争解決とは、いかなる強制も必要とせず、当事者自らが支持する紛争の結果であり、そして両者が人間のニーズを満たすという目標を達成するという意味で「双方勝ち」の結果である[44]。たとえば、共通の安全保障の概念によって例証されているように、各当事者の安全は他者の安全によって強められる。同様に、相互承認の文脈では、一方の当事者のアイデンティティは他方の当事者のアイデンティティによって強められる[45]。当事者双方が互いのニーズを否定し合う関係から相互に満たし合う関係への転換が紛争解決に導く。

問題解決には理論的実践的意味がある。理論的には、問題解決とは、「パワー・ポリティクス、特に、パワーに基づくバーゲニングに代わる紛争解決の一般的アプローチ、実際に国際関係全体へのアプローチ」であり、そして実践的なアプローチとしては、「国際紛争とエスニック紛争の分析と解決への非公式でアカデミックの基礎に基づく第三者アプローチ」である[46]。

問題解決、特にケルマンが主張する相互作用的問題解決が、もしも交渉プロセスで行われるならば、次のようになる。第一に、交渉は、交渉テーブル上で当事者間の紛争または不一致を、当事者が共有する問題として扱う。二当事者が共有する問題とは、各自がそのニーズ、価値、そして利益を追求することが他者のそれを蝕み脅かすことである。このように認識することによって、両当事者は、たがいを蝕み脅かすことなく、そのニーズと利益を追求できる方法を明らかにするための共同努力が求められる。第二に、交渉は、当事者に共有された問題を解く方向へ向けられる。それは、両者の根本的ニーズに応える合意を生み出すことである。そして第三に、交渉は相互作用的プロセスなのである。この社会的相互作用を保証するのは、各参加者が他者のパースペクティブの中に入ろうとし、そして他者の役割をしようとすることである。こうすることで、他者の関心、期待、そして意図についての理解が得られる。この感情移入プロセスによって、当事者は、それぞれの他者のニーズに応えることで、自らのためになるようにそれぞれの他者の行動に影響を与えることができる。交渉がこの意味で真に相互作用的である時に、当事者は、自らの利得を最大限にするだけではなく、他者の利得も最大限にする解決を見いだすための活発的な努力をする[47]。言いかえれば、これは当事者がコラボレーション戦略をとるということである。コラボレーションとは、紛争当事者が状況を定義しそして相互に受け入れ可能な解決のためのオルターナティブを生み出すためにともに働く協力的アプローチであり、そして当事者が自らと他者のニーズに高い関心をもち、そして行動が共通の目標に向けられるアプローチである[48]。これは、勝ち負け関係ではなく、双方勝ち関係へ転換させるアプローチである。

いうまでもなく、このように想定された交渉が実際の外交交渉などで行われているわけではない。しかし、こうしたものは、問題解決ワークショップまたはその類似のものが、非公式なものあるいはアカデミックな文脈において実践されてきた[49]。アカデミックな文脈で問題解決ワークショップが行われる利点は、「無過失」の原則に基づいて、当事者に言質を与えない方法で相互作用させることができる。さらに、この利点は、当事者間で自らの利益を超えて他者が和解を見いだすことに純粋に関与する信頼を意味する「作業信頼」のレベルが増すことができる点にある。そして、この文脈があるからこそ、それぞれの好戦的非妥協的脅迫的な姿勢を取らせるよう助長する「紛争規範」から「アカデミックな規範」への転換を当事者に要求できる。アカデミックな規範は、開かれた議論、敵対的な意見に対する注意深い傾聴、そして分析的なアプローチを奨励する。第三者の主要な課題とは、当事者の相互作用を分析的問題解決モードにすることである[50]。第三者は、当事者が状況を分析することを助ける専門家である。問題解決ワークショップは、現存の知識、文化的イデオロギー的志向、そして個人的偏見からくる誤った仮定や意味合いを振るい落とす「フィルター」である[51]。

問題解決ワークショップは、実際に、ケルマンの主催のもとで、イスラエル人とパレスチナ人の間で行われ、オスロ合意に至る交渉に三つの方法で貢献した。第一に、ワークショップの多くの参加者が、オスロ合意に導いた公式の議論や交渉で直接的間接的な役割を担った。第二に、参

加者が、ワークショップで得た新しい知識とアイデアを、講演、論文、そしてメディアによるコミュニケーションによって、それぞれの政治過程にインプットした。そして第三に、ワークショップは、当事者が新たな関係を開きそして交渉に有利な政治的雰囲気を生み出すよう助力した[52]。問題解決ワークショップは、非公式な「第二路線」[53]であって、公式な外交の裏ルートではない。

2 オスロ合意と問題解決

では、問題解決の立場から見て、イスラエル・パレスチナ紛争とはどのような紛争なのか、そしてこの紛争当事者がなぜオスロ合意を結ぶに至ったのかを検討する。

はじめに、ケルマンによれば、「イスラエル・パレスチナ紛争の中心的要素は、敵対者のナショナル・アイデンティティの相互否定である[54]。」イスラエル・パレスチナ紛争は、長引く社会紛争の代表例である。変化に対する抵抗が長引く社会紛争の特徴でもある。変化に強く抵抗する理由は、ニーズとそれに関する恐怖が当事者の認知と信念に加えるインパクトに根ざしているからである。イスラエル・パレスチナ紛争において、変化に対する主要な障害となってきたのは、ナショナルなエンティティとしての他者の存在そのものがその自らのアイデンティティと安全に対する根本的な脅威となるとそれぞれの側が認知してきたことにある[55]。イスラエル・パレスチナ側がともに紛争をゼロサム的に見ているだけではなく、他者を承認することで、それ自身のアイデンティティと権利を放棄し、そして正統性を危険にさらすと恐れてきたのである。しかし、両当事者が、アイデンティティ、正義、そして安全のためのニーズを満たすためには、「他者」からの心理的な意味での承認を必要とする[56]。それにもかかわらず、相互承認ができないというディレンマにイスラエルとパレスチナは陥っていた。

次に、このようなディレンマに陥っていたにもかかわらず、なぜイスラエルとPLOは相互承認に基づくオスロ合意に調印できたのか。ケルマンは、当事者にオスロに行かせ、そしてそこで交渉を行わせたマクロ・レベルの諸力を、長期的利害と短期的利害に分けて説明する。第一に、究極的にはオスロ合意に導いた長期的利害は、1967年戦争の結果にさかのぼることができる。その結果が「アラブ・イスラエル紛争のパレスチナ化」である。アラブ諸国は、パレスチナ問題を適切に扱う案が考え出せれば、紛争から離脱し、占領された領土をめぐってイスラエルと折合いをつける用意をしようとしていた。パレスチナ・コミュニティにおいて、1967年戦争はアラブ諸国から独立したパレスチナ・ナショナリズムの発展を促した。イスラエルにおいては、1967年戦争後に、占領地を獲得し西岸に入植したことによって、アラブ・イスラエル紛争はイスラエルに内部化された。すなわち、アラブ・イスラエル紛争は、アラブ諸国との国家間紛争からイスラエル国境内のインター・コミュナルな紛争に変容した[57]。アラブ・イスラエル紛争のパレスチナ化とは、アラブ・イスラエル紛争の中心的問題がイスラエル・パレスチナ紛争になり、そしてイスラエル・パレスチナ紛争の中心的問題が二民族間の紛争になったということを意味する。

イスラエル・パレスチナ紛争を解決するには、周辺アラブ諸国や影響力をもつ米国によるので

はなく、イスラエルとパレスチナがその解決策を見いだす以外にない。「解決は当事者自身から生じなければならない[58]。」現実に、パレスチナ側では、アラファトのリーダーシップのもとで、PLOは、政治目標として、イスラエルに隣接する西岸とガザにおけるパレスチナ国家というアイデアを徐々に受け入れるようになっていた。この考えは、それがインティファーダの政治目標として宣言されたときに、現地で明らかに支配的になった。イスラエル側でも、エジプトとの和平条約が示すように、平和的解決が可能であるという感覚を強め、そしてインティファーダがパレスチナとの平和的和解が必要であるという感覚を強めた。なぜならば、現状はますます耐えられなくなり、そして抑圧することができない民族運動を扱っているということがイスラエル人に明らかになってきたからである。こうして二国家による解決に基づく歴史的妥協は、1967年以来徐々に生じてきた。それは、二民族間の相互承認に基づいていた。しかし、イスラエルとパレスチナのそれぞれの社会内で妥協に対する反対は強力であり、そしてそれはそのような妥協の受け入れはその民族的存在を危険にさらすという恐怖を一般住民に広範にアピールすることができた。両者のリーダーがオスロ合意に関与する準備ができたのは、短期的利害がこの長期的利害を強化するときのみであった[59]。

第二に、和平合意交渉の必要性を両者に納得させる上で主要な役割を果たした短期的要因は、冷戦の終結と湾岸戦争の結果におもにさかのぼることができる。PLOは、湾岸戦争中にイラクを支持したことで、政治的に孤立し、そして財政的に切断された。イスラエルは、それほど劇的ではないが、戦略的心理的に弱められた。冷戦の終結によって、中東における米国の「戦略的資産」としてイスラエルの潜在的役割はそれほど重要ではなくなった。このことは湾岸戦争中により顕著になった。米国が主要なアラブ諸国と活発な軍事同盟に入ったときに、イスラエルは軍事作戦から排除された。その結果として、イスラエルがイラクからのミサイル攻撃にさらされたときに、防衛を米国に依存しなければならなかった。それは軍事的自立からの離脱であった。イスラエルは、脆弱性と米国への依存という感覚を強めた。こうした環境では、PLOとイスラエルは米国の圧力にきわめて影響されやすかった。この時に米国が和平プロセスに精力的に関与したことで、米国はマドリード会議に当事者を引き連れてくることに成功した。しかし、この圧力こそが、当事者の関与を弱め、そしてワシントン会談の失敗の一因になった[60]。

リクードから政権交代したラビンは、アラファトと同様に、真剣に交渉をする純粋な利害をもっていた。ラビンは和平プロセスを前進させる指令をもって選挙されたのである。彼は、ワシントン会談におけるパレスチナの交渉者が難しい決定をする権威をもっていないため、会談が立ち往生させられたことに徐々に気づくようになった。積極的ではなかったが、彼はPLOとの唯一直接交渉が和平プロセスを前進させると結論した。ラビンに影響を与えた考慮すべきことがらのひとつは、ハマスが力を増大させていたことであり、そして、PLOとの合意交渉に失敗すれば、それに代わって彼が対決しなければならないのは、PLOより御しやすい西岸・ガザ住民ではなくハマスとなる見込みに彼が気づいたことである。同様に、アラファトは、ラビンとの合意に達す

ることができなければ、彼が対決しなければならない相手は、ネタニヤフを首班とするリクード政府であると気づいた。両リーダーは、合意達成に差し迫った感覚を覚えた。なぜならば、その失敗は状況が過激化するだけではなく、自らの政治的な生き残りが合意を果たすことにかかっていたからである。完全なプラグマティストである両者は、その根本的関心、すなわち、ラビンにとってのイスラエルの安全そしてアラファトにとっての究極的なパレスチナ国家が取り扱われるかぎり、イデオロギーのドグマに目をつぶる準備はできていた[61]。

短期的利害と長期的利害は二国家解決の究極の形態をとる歴史的妥協のためには交渉が必要であるとはっきり示した。しかし、その合意が必要であるだけではなく、それが可能であると両者者は納得しなければならなかった。この意味での可能性を準備したのは20年以上にもわたる両者の非公式の相互作用であった。すなわち、それは問題解決ワークショップであった。この相互作用は、他者の側との生産的なコミュニケーションを経験して二政治共同体内で漸進的な発展に貢献した。また、作業信頼、他者の関心や束縛の理解、脅威や屈辱感を最小限度にする言語、そして打開策があるという一般的な意味での可能性を相互作用から発展させた。両者の短期的長期的利害の収斂が交渉の必要と政治的準備が生じたとき、すなわち、それらが「熟した時機」を生んだとき、熟した時機を利用しようとする人々、アイデア、そして習慣がすでにすぐ近くにあった[62]。

以上のケルマンの問題解決理論によるオスロ交渉に関する説明は、ザートマンやプルイットらのリアリズムのオスロ交渉の開始についての説明に当たる。しかし、それはリアリズムの説明とはきわめて異なっている。第一に、両者は熟した時機によってオスロ交渉の開始を説明しているように見える。しかし、相互に傷ついた膠着状態は、イスラエル・パレスチナ紛争が長引く社会紛争であるゆえに生じた状態であり、そしてラビンが認識したように、それは抑圧できない民族紛争に起因している。そもそもリアリズムの説明にはイスラエル・パレスチナ紛争についての分析がない。第二に、リアリズムの説明は、ケルマンがいう1967年戦争以来の長期的利害の説明を欠く。打開策といえるイスラエルとパレスチナの直接交渉による二国家解決案は、両者が長期にわたってその必要性を醸成してきたものであり、そしてそれが可能であることを非公式な相互作用が生み出してきた。二国家解決案は、1992年の時点でラビンとアラファトが相互に誘う機会を認知したとしても、それ以前にそれを生み出す土壌がつくりだされていた。作業信頼はオスロ交渉で生み出される前に、その相互作用の中から生み出されていた。そして第三に、短期的にも、リアリズムは、イスラエルとパレスチナの両者ともに、ハマスが共通の敵として出現し、それに切迫感を感じたと捉えているが、ケルマンの理解においては、アラファトは、ハマスではなく、ラビンに代わりうるネタニヤフの存在に切迫感を感じていたと捉えられている。

3 オスロ交渉と第三者

問題解決理論では、何が「オスロ交渉の成功」に導いた要因としているかを検討する。問題解

決理論においても、交渉プロセスとしてのオスロ交渉は、基本的に公式の外交交渉であったと捉えられている。しかし、この第一路線に第二路線の要素が混合されていたところにその特徴があったと指摘されている。その要素としてあげられているのが、秘密性、セッティング、初期の参加者の地位、第三者の性質、そして仲介プロセスの性質である[63]。

第一に、リアリズムが指摘するとおり、秘密性は、オスロ交渉成功の要因であり、同時に、問題をはらむものだった。ケルマンも同様にその利点と欠点を指摘している。すなわち、オスロ・プロセスにおいて、秘密性が問題解決ワークショップにおけるような言質をあたえない探求に参加者を関与させることができた。その意味で、秘密性はオスロ交渉において本質的に重要であった。しかし、オスロから生じる合意を、一般民衆だけではなく重要なリーダーに受け入れられるように、トップ・リーダーが準備する機会は秘密性によって制限された。合意の支持を後に強化することになる個人や集団もプロセスから排除された。秘密性による排除は、オスロ合意交渉に十分貢献したかもしれないが、民衆によるその受け入れとそれに続く合意履行への障害を生み出した[64]。

第二に、会談が行われた人里離れ孤立したセッティングと非公式でリラックスした雰囲気がその成功要因としてあげられている。そこにおいて、個人的関係が構築されそして他者を人間として見ることが可能となった。参加者は、それぞれ他者のニーズ、恐怖、そして束縛に接近することができ、そして、両者の関心に反応する仕方で政治問題を解決する創造的な問題解決の共同プロセスに関与することができた。ここで行われたことは、リアリズムが指摘する作業信頼や善意と信頼を確立する以上のものであり、すなわち、問題解決であった。逆にいえば、問題解決が行われたからこそ作業信頼や善意と信頼が確立されたのである。ただし、問題解決理論の説明は、ザートマンが実質プロセスで示したような譲歩と譲歩を重ねた交渉プロセスの分析を欠いている。第三に、参加者の地位に関しても、ケルマンは、オスロ・プロセスの初期の参加者に注目するのに対して、ザートマンは、それを手続プロセスにおいて評価せず、手続として正式なプロセスが開始された以降のプロセスに着目する。ケルマンは、初期の参加者が、イスラエル側では公式な接点をもちながらも学者であったのに対し、パレスチナ側では公式な地位をもっていた人物という非対称性に注意を促す。非対称性とは公式な権威付けと否定性の結びつきである。否定性の要素がその企てに重要であった。なぜならば、事前の関与なしにそして相対的に低いリスクで可能な合意の範囲を当事者が探求できたからである。こうした取り組みが、公式なプロセスに関与する前に、互いの信頼性を試す機会を与えた[65]。ケルマンは、初期の公式非公式な混合プロセスのみを説明し、後期の公式プロセスにおける問題点、たとえば、ザートマンがいう時間のトレードオフなどの問題を指摘しない。それゆえに、初期のオスロ・プロセスの説明からではその崩壊要因が理解できない。

第四に、第三者に関しても、非公式な第三者と公式な第三者が問題解決理論において重視される。非公式な第三者としてのノルウェー応用社会科学研究所が、接触、会談のための兵站支援、

促進のさまざまな形態を提供することで、重要な役割を果たした。ノルウェー政府は、仲介をする以前に、両者と良好な関係を形成していた。公式な第三者としてのノルウェーは、政府の権威、両者のトップリーダーへの必要なアクセス、そして広範な資源を提供した。米国は第三者として重要な貢献をしてきた。しかし、オスロ・プロセスは、非常に尊敬され自らの利益を担っていない小国が最もうまく提供できる仲介を必要としていた。第五に、仲介プロセスにおいて、ノルウェーは促進者の役割を果たした[66]。ケルマンによるノルウェーの第三者と仲介者としての役割の説明は、バーコビッチによる説明とほぼかわらない。

しかし、リアリズムと問題解決理論によるオスロ交渉プロセスの説明の相違点は、仲介者と当事者が、紛争処理のみしたものなのか、あるいは、紛争解決に取り組んだものなのかという点にある。この相違点は、相互承認と原則宣言のうち、リアリズムが原則宣言に着目しその問題点を指摘するのに対して、問題解決理論の場合には相互承認の重要性に眼目が置かれることからきている。なぜ相互承認が重要であるかというと、そもそもイスラエルとパレスチナ双方がナショナル・アイデンティティを相互否定してきたことに紛争の根源があったからである。逆にいえば、相互承認こそ紛争解決への鍵だったからである。紛争解決への鍵が相互承認によってイスラエルとパレスチナに提供されたのならば、オスロ和平プロセスが崩壊する原因は何であったのかを検討する必要があろう。

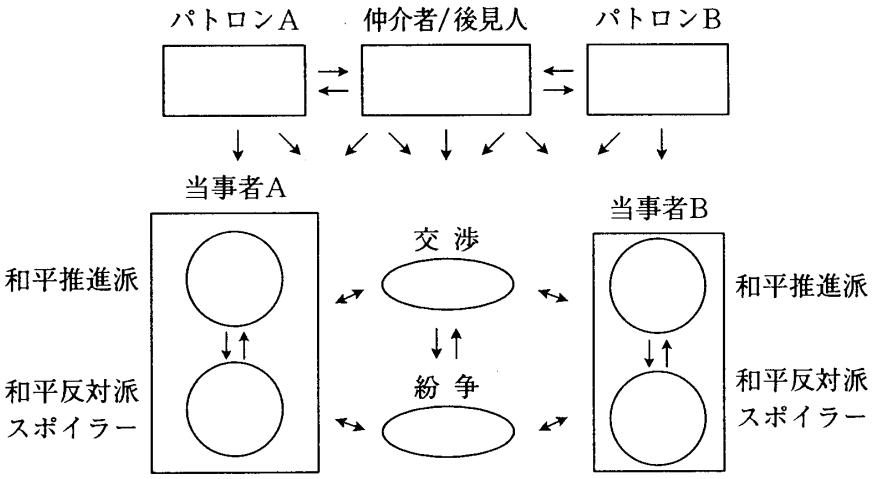
Ⅳ オスロ和平プロセスの構造

オスロ合意は、問題解決とリアリズムという二重の論理によって生み出されたものであり、そして紛争解決と紛争処理を同時に混在させたものである。そしてそれぞれを具現化したものが相互承認と原則宣言なのである。オスロ合意はその基礎に相互承認という紛争解決への「種」[67]が埋め込まれていた。しかし、それから芽が出たとしても花が咲き実を結ぶことはなかった。この理由を、図１に示したように、和平合意のための交渉から和平合意締結そしてその履行される期間における和平プロセスの構造を検討することで明らかにしたい。それは、オスロの場合ではおおよそ1992年から96年の時点における和平プロセスの構造である。

1 和平プロセスの構造

はじめに、図１の和平プロセスの構造をもとにオスロ和平プロセスについて説明したい。第一に、長引く社会紛争の当事者の力関係は非対称的である[68]。つまり、国家と反乱者の関係のように、一方の当事者が軍事経済政治的力をもつ一方で、他方の当事者にはそれほどの力がない。それは図１における強者の当事者Ａと弱者の当事者Ｂとの関係である。占領者と被占領者との関係からして、イスラエルとパレスチナと間には力の非対称性がある。力の非対称性を背景に、強者が弱者を併合しても紛争は終結せず、そして絶滅や追放をしようとしてもできない紛争が長引

図1　和平プロセスの構造



注）↑や↓そして↕は影響を及ぼす関係を示している。

く社会紛争なのである。

第二に、両当事者の和平推進派が権力を握るかあるいはそれぞれの政権担当者が和平を推進すれば、和平交渉が進展し和平合意が結ばれそして合意履行の可能性が高い時期にあると仮定される。オスロの場合には、ラビンが政権に就いてからペレスがネタニヤフに破れるまでの1992年から96年の労働党政権の時期がそれに当たる。和平反対派のネタニヤフが首相になってからは、和平プロセスは実質的に中断した。

第三に、和平プロセスがその反対派やスポイラーを生み出す。その理由は、ステッドマンによれば、すべての指導者や党派が和平に利益があるとみることはまれだからである。たとえ和平にすべての当事者が価値を見いだすとしても、全当事者が同時に和平に価値を見いだすことはまれであり、そして当事者は受け入れた和平の条件をめぐって意見が対立する。和平反対派の中の強硬派がスポイラーである。スポイラーとは、「交渉から現れる和平が、指導者や当事者の権力、世界観、そして利益を脅かすと信じ、そしてそれを達成しようとする試みを実らせないように暴力を行使する指導者や当事者」である。スポイラーは、和平プロセスの内と外にいる。和平プロセスの内にいる内部スポイラーは、暴力を行使するという動機を隠しておき、和平プロセスが敵対者より有利であるかぎり、それを継続したいと思っている。ネタニヤフとシャロンはオスロ和平プロセスにおける内部スポイラーとなり、そしてアラファトは和平推進派から内部スポイラーに変質していった。外部スポイラーは、暴力を行使して、和平プロセスを攻撃する[69]。イスラエルとパレスチナの双方において、和平プロセスの外にいる宗教過激派が外部スポイラーである。

第四に、和平プロセスに関与する第三者は、和平合意締結までが仲介者であり、そしてその履行を監視支援するのが後見人である。後見人とは、「和平合意の履行を監督することをその課題とする国際的アクター」である。暗黙的にその役割には、和平の育成と保護そしてスポイラーの管理がある[70]。米国がマドリード・プロセスの仲介者であり、そしてノルウェーがオスロ・チャ

ンネルの仲介者であった。原則宣言後は、米国のみが後見人である。

第五に、両当事者にはそれぞれパトロンが存在する[71]。パトロンが、和平を推進する場合もあり、それに反対する場合もある。支援するにしても多大な支援をする場合とわずかな支援しかしない場合もある。イスラエルのパトロンは米国である。パレスチナ側のパトロンは、アラブ諸国であったが、アラファトが湾岸戦争でイラクを支持したためその支援を失った。和平合意推進はPLOが米国からの承認と支援を得る手段であった。米国はオスロ和平プロセスに多くの支援をしないパトロンであった。米国は、仲介者であり、後見人であり、イスラエルのパトロンであり、そしてパレスチナにそのパトロンになるように期待されていた。

第六に、交渉と紛争が併存する[72]。和平合意が結ばれても、紛争は完全に終結しておらず、そしてその後の和平プロセスも紛争によってなお規定されている。クラウゼヴィッツの表現を借りて、E. バートラムは、「戦争が他の手段による政治の継続ならば、交渉による解決は政治的手段による戦争の継続である」[73]という。和平合意後の和平プロセスも同様な意味で「戦争の継続」である[74]。交渉が「戦争の継続」であるばかりではなく、現実の長引く社会紛争自体がまだなお終結しないということである。紛争が和平プロセスに著しい影響を与える。長引く社会紛争の特徴として一方的な勝利ができない状況において、交渉による和平プロセスは紛争を終わらせためには不可欠である。和平プロセスの破綻は、紛争の再発を意味する。オスロ合意によってインティファーダが一時下火になっても、その後にアル・アクサ・インティファーダが起こったように、和平合意は紛争終結を保証しない。R. ロスタインによれば、和平合意締結後には、「過去との危険な継続性」と、捕らえることができるかあるいは無視されうる「新しい機会」とがある[75]。

そして第七に、複雑な関係が和平プロセスを規定する。交渉に仲介者がかかわる当事者間交渉、各当事者の国内政治、そして各当事者とそのパトロンとの関係という「三レベル・バーゲニング」[76]が行われる。第一レベルには二当事者と仲介者の三角関係がある。第二レベルには、当事者内に和平推進派、和平反対派、そしてスポイラーのそれぞれの関係がある。その関係が直接間接的に当事者間を交差する。第三レベルにおいても、当事者とそのパトロンとともに、当事者Aとパトロン Bの関係があり、そして当事者 Bとパトロン Aの関係がある。特に第二レベルの国内政治に関していえば、長引く社会紛争の特質からいえることだが、他方の側の関与に大いなる疑いがありそしてだまされているという多大な恐怖心があるために、指導者は、国内の後援者の前ではそれほど成功していないことにおもに焦点をあてがちになる。なぜならば、国内の後援者は、なお、究極的な勝利の約束を信じているか、あるいは、他者を悪しきものと描く見方を信じているかもしれないからである[77]。すなわち、各当事者内における和平推進派、和平反対派、そしてスポイラーのそれぞれの関係が問題となる。和平の受け入れ条件をめぐっての論争が国内政治の政争の具になる。和平推進派の指導者は、反対派をなだめるために、和平プロセスの進展を遅らせれば、逆に、推進派からの支持を弱め、そして相手側からの信頼も失いかねない。スポイラーが暴力に訴えれば、和平推進派の指導者はその対応に苦慮する。スポイラーの弾圧は、相

手方の信頼につながっても、国内的な非難の的になりえるからである。和平反対派の指導者が、スポイラーを政治利用すれば、その思惑どおり和平プロセスの崩壊に導く。スポイラーを含む和平反対派の指導者が、たがいに暴力と報復に訴えれば、そこにはもはや和平プロセスは存在しない。それは現在のイスラエルとパレスチナの関係である。それを図1と関連づけていえば、それぞれの当事者内の和平推進派と和平反対派ならびスポイラーの逆転であり、和平推進派の後退であり、そして和平プロセスに基づく交渉の消滅である。

2　和平プロセスの構造とオスロ合意

次に、和平プロセスの構造からオスロ合意に関して二点を指摘したい。第一に、オスロ合意も多くの和平合意と同様に、「脆い和平」であった。長引く会紛争を解決しようとするすべての和平合意は、ロスタインがいう「脆い和平」なのである。彼によると、そのような和平合意は、不可能なことをすることに失敗したために非難されるべきではなく、あるいは、それぞれの側のされるべき理想あるいはなされうる理想に完全に近いものにすることに失敗したために非難されるべきではない。いかなる予備的な和平合意も、両当事者の要求やニーズをすべて満たさないであろうし、あるいは、紛争を推進し推進し続けてきた中心的なシンボリックな問題点と実質的な問題点を明らかに解決もしない[78]。脆いオスロ合意は、相互承認という「新しい機会」を無視することになった。

第二に、オスロ合意は、エリートの計算と認知によって推進された「トップ・ダウンの和平」であった。エリートが和平交渉を試みようとする必要性にコンセンサスを得ていることは、膠着状態を打開する必要な第一のステップである。しかし、和平プロセスは草の根の支持が成長することで拡大し深化しなければならない。このプロセスは、生活水準の急速な改善、協力を促進する新たな制度の創出、そして、態度、認知、そして行動を変化させる長期的な努力などを含む多次元的なものである。このプロセスはオスロ後にみじめにも失敗した。なぜならば、アラファトもネタニヤフも、和平のために必要な犠牲について、あるいは、和平後の時期には異なった思考と行動が必要であることについて、その後援者に対して教育する努力を怠ったからである。その結果として、状況が悪化するにつれて、大衆は和平を危険が増しそして生活水準を下げるものと見始めた。生じた下からの圧力はまったくネガティブであった。さらに悪いことに、アラファトはイスラエル人からの信用を失い、そして多様なイスラエル人指導者もパレスチナ人からの信用を失った[79]。

3　リアリズムと問題解決の批判

最後に、和平プロセスの構造から見て、リアリズムと問題解決の両理論について以下の三点について批判したい。第一にいえることは、両理論ともに、三レベル・バーゲニングにおける第一レベルにその焦点がある。すなわち、第二レベルと第三レベルの分析が十分ではなく、三つのレ

ベルの関係の分析が足りないという問題点がある。もちろん、ザートマンは、再参加問題として交渉参加者と準拠集団の関係の困難性を指摘して、当事者内での内部闘争を問題視している。しかし、それが問題であればそれをどう解決するかという視点を欠いている。再参加問題は問題解決理論が以前から指摘してきた問題である。それゆえ、交渉前の問題解決、交渉中の問題解決、そして交渉後の問題解決の必要性が論じられてきた[80)]。ケルマンは、それぞれの当事者社会の内部分裂に着目し、両当事者の和平推進派がコンセンサスを形成する重要性を指摘してきた[81)]。しかし、その結果、両当事者内の和平推進派と和平反対派のコンセンサスの形成、つまり和平をめぐる国内的なコンセンサスの形成をどう形成するかという問題を軽視することになっている。さらに、たとえどんなに強力なマジョリティを形成しても、和平を切り崩すことになるスポイラー問題にどのように取り組むか、さらにスポイラーを生まない和平プロセスはどのようなものかという視点が重要であることはいうまでもない。

第二に、交渉プロセスの秘密性の問題である。リアリズムと問題解決もそれを問題視している。ケルマンはそれが民衆への受け入れと合意履行への障害となったとしている一方、ザートマンは秘密交渉が表の正式交渉を欺いたことを批判している。この道義的問題が当事者内なコンセンサス形成を困難にした一因であることは疑いない。ザートマンの指摘が正しいとしても、彼にとってそれをどのように乗り越えるかという議論はその埒外にある。

そして第三に、紛争処理の観点からいえば、オスロ合意は、当事者に一服の呼吸ができるようにした。紛争解決の観点からいえば、相互承認によって和平への突破口を開いた。しかし、どちらにしても、和平プロセスを成就させるものではなかった。

V おわりに

オスロ和平プロセスは、和平合意を履行し平和建設するプロセスとはならずに、「和平破壊プロセス」になった。その原因を以上の議論のまとめとして三点指摘し、あわせてその処方も提示したい。はじめに、その第一の原因は、オスロ和平プロセス中においてさえ当事者間と当事者内には四つの紛争があったということである。すなわち、それは、長引く社会紛争、紛争としての交渉、そして紛争としてのそれぞれの国内政治である。結論から先にいえば、どんな和平プロセスにおいても四つの紛争解決がなければ、脆い和平は和平破壊プロセスに転化しうる。

仲介も問題解決も共におもに紛争としての交渉への取り組みである。オスロの場合のように、イスラエルとPLOが一時停戦し相互承認したことは画期的であった。しかし、そのエリート間の紛争処理と紛争解決が、長引く社会紛争と国内政治の紛争処理と紛争解決にどの程度貢献したのかが問題である。第一に、紛争処理も紛争解決も、それによって長引く社会紛争の処理ならび解決をめざすものである。しかし、政治外交上の介入が紛争地帯の処理ならび解決にどのように結びつくのかが十分には解明されていない。オスロ合意がイスラエル・パレスチナ紛争の処理な

らび解決にどのようにつなげるかという当事者の努力が十分ではなかった。敵対的な交渉と紛争の関係から、問題解決的交渉と紛争地帯における紛争解決の関係への転換が必要なのである。紛争地帯への介入は、国連平和維持軍によって担われてきた。もしも西岸やガザにオスロ合意後に国連平和維持軍が展開されていれば、その後の事態の推移は多少違っていたかもしれない。しかし、国連平和維持軍の任務は停戦維持を含む紛争処理であっても、紛争解決ではない。紛争解決のための紛争地帯への介入が必要なのである[82)]。逆に、紛争地帯の紛争解決がどのように政治外交上の紛争解決に導くかという検討も必要である。

第二に、政治外交上の紛争処理と紛争解決が当事者内の政治にどの程度反映されるかという点も理論的に解明されておらず、それゆえその実践が十分になされてこなかった。この問題をオスロの場合に当てはめてみると、紛争処理と紛争解決をそれぞれ反映した原則宣言と相互承認がそれぞれイスラエルとパレスチナにおいてどのように受け入れられたかあるいは受け入れられてこなかったかを考えることが重要である。イスラエル・パレスチナ紛争は相互否定にその根源があるならば、イスラエルとPLOのエリート間の相互承認はほんの突破口にすぎず、それゆえイスラエル人とパレスチナ人が相互承認をする問題解決が必要であった。その欠如が最終的地位交渉の破綻をもたらしたのである。紛争としての国内政治とは、権力闘争としての国内政治を意味する。和平をめぐる争点も、敵対的な権力闘争の一部として行われる。紛争解決が紛争処理のオルターナティブであるように、国内政治も権力闘争に代わるオルターナティブとしての紛争解決が行われる必要がある。当事者間の紛争解決が問題解決ワークショップで行われたように、紛争解決としての国内政治が、和平推進派とスポイラーを含めた和平反対派との間で行われる「第二路線」が必要である。つまり、当事者内部に紛争解決メカニズムの確立が必要である。当事者内の紛争解決が当事者間の紛争解決を促すことになることは明瞭であろう。

次に、オスロ和平プロセスが和平破壊プロセスになった二つ目の原因として、オスロ和平プロセスには、少なくとも、公式な表の交渉チャンネルのマドリード・プロセス、公式な裏ルートのオスロ・チャンネル、そして非公式な問題解決ワークショップが併存していたことがあげられる。オスロ・チャンネルがマドリード・プロセスを欺く結果になったことが、それが生み出したオスロ合意の履行を困難にさせた。オスロ・チャンネルがどんなに問題解決的に行われようとも、そこにおける倫理的道義的問題は回避できない。問題は裏ルートにあるのであって、非公式な問題解決ワークショップにあるのではない。求められるべきことは、ケルマンが示したように、公式な交渉において問題解決的紛争解決が行われることである。しかし、和平合意以前の交渉においては、後の破綻が予測できる力による和平を回避するためにも、問題解決ワークショップは紛争解決を可能にする重要な取り組みである。和平合意以後の交渉においては、非公式な問題解決ワークショップではなく、むしろ問題解決プロセスの制度化[83)]が必要なのである。

最後に、和平破壊プロセスになった三点目の原因は、第三者としての米国とノルウェーにある。米国は、仲介者、後見人、そしてパトロンであった。米国は和平プロセスに絶大な影響力を

もっていた。それにもかかわらず、米国は、物的支援も十分に行わず、そして、ザートマンが仲介者の役割について指摘するとおり、その手の届かないものとして当事者間に和解させる努力をしなかった。ノルウェーがオスロ交渉における「理想的な仲介者」であったかどうかという疑問がある。そもそも交渉に参加しない第三者を仲介者と呼べるのかという疑問もある。オスロ交渉に問題解決的要素があっても、ノルウェーが第三者として問題解決の「フィルター」になったわけではなかった。第三者には和平プロセス全体にわったて問題解決的関与が求められる。第三者が脆い和平という種に紛争解決という水をやり続け育てる努力なしにその花や果実を愛でることはできない。

1) Lawrence Joffe, *Keesing's Guide to the Middle-East Peace Process* (London : Cartermill, 1996), pp. 81-82.

2) Nadav Morag, "Unambiguous Ambiguity : The Opacity of the Oslo Peace Process," *Israel Affairs*, Vol. 6, No. 3 & 4 (2000), p. 200 ; 臼杵陽「オスロ合意後の中東和平とネタニヤーフ政権」『国際問題』462号、1998年 9 月、15-28ページ。

3) Lawrence Joffe, *Keesing's Guide to the Middle-East Peace Process*, pp. 80-81 ; 池田明史「キャンプ・デービッドⅡ会談はなぜ決裂したのか」『外交ファーラム』146号、2000年10月、62-67ページ。

4) Orla Guerin, "Two Years of Israeli-Palestinian Conflict," http://news.bbc.co.uk/2/hi/world/middle_east/2285489.stm

5) Mosha Ma'oz, "The Oslo Peace Process : From Breakthrough to Breakdown," in Robert L. Rothstein, Mosha Ma'oz and Khalil Shikaki, eds., *The Israeli-Palestinian Peace Process : Oslo and the Lessons of Failure* (Brighton : Sussex Academic Press, 2002), pp. 133-134.

6) 和平プロセスについては以下を参照。Nicole Ball, "The Challenge of Rebuilding War-Torn Societies," in Chester A. Crocker, Fen Osler Hampson, and Pamela Aall, eds., *Managing Global Chaos : Sources of and Response to International Conflict* (Washington, D. C. : United State Institute of Peace Press, 1996), pp. 611-612 ; 田中宏明「国内紛争における和平プロセス—アルーシャ和平プロセスの成功と失敗—」『宮崎公立大学人文学部紀要』第 9 巻第 1 号、2001年、86-100ページ。

7) リアリズムと問題解決に関する理論的研究として、田中宏明「国際紛争解決の政治学 —パワー・ポリティクスとニーズ・ポリティクス—」『宮崎公立大学人文学部紀要』第 6 巻第 1 号、1998年、197-198ページを参照。L. クリスバークは、イスラエル・パレスチナオスロ紛争における仲介に関する主要な理論とアプローチを、伝統的仲介と問題解決仲介としている。

Louis Kriesberg, "Mediation and the Transformation of the Israeli-Palestinian Conflict," *Journal of Peace Research*, Vol. 38, No. 3 (May 2001), pp. 479-392.

8) Jacob Bercovitch, J. Theodore Anagnoson, and Donnettle Wille, "Some Conceptual Issues and Empirical Trends in the Study of Successful Mediation in International Relations," *Journal of Peace Research*, Vol. 28, No. 1 (1991), p. 8.

9) Saadia Touval, "The Context of Mediation," *Negotiation Journal*, Vol. 6, No. 4 (1985), p. 374.

10) Saadia Touval and I. W. Zartman, "Conclusion : Mediation in Theory and Practice," in Saadia Touval and I. W. Zartman, eds., *International Mediation in Theory and Practice* (Boulder : Westview, 1985), pp. 255-256.

11) Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations : The Struggle for Power and Peace*, 5th Edition, Revised (New York : Alfred. A. Knopf, 1978), p. 5. [現代平和研究会訳『国際政治』福村出版、1986年、4頁。] トーヴァルとザートマンは、仲介者は「パワー・ポリティクスの文脈内で最もうまく記述できる」と述べている。Saadia Touval and I. W. Zartman, "Introduction: Mediation in Theory," in Saadia Touval and I. W. Zartman, eds., *International Mediation in Theory and Practice*, p. 8.

12) I. W. Zartman, *Ripe For Resolution : Conflict and Intervention in Africa* (New York : Oxford University Press, 1985) ; Richard Haas, *Conflicts Unending : The United Sates and Regional Disputes* (New Heaven : Yale University Press, 1990) ; Stephen Stedman, *Peacemaking in Civil War : International Mediation in Zimbabwe, 1974-1980* (Boulder : Lynne Rienner, 1991).

13) I. W. Zartman, *Ripe For Resolution*, p. 220.

14) I. W. Zartman, "Bargaining and Conflict Reduction," in Edward A. Kolodziej and Roger E. Kanet, eds., *Coping with Conflict after the Cold War* (Baltimore : the Johns Hopkins University Press, 1996), pp. 276-279.

15) 債務保証問題については、高橋和夫『新版 第三世界の政治―パレスチナ問題の展開―』放送大学教育振興会、2001年、161-166ページを参照。

16) I. W. Zartman, "Explaining Oslo," *International Negotiation*, Vol. 2, No. 2 (1997), pp. 196-198.

17) Dean G. Pruitt, "Ripeness Theory and the Oslo Talks," *International Negotiation*, Vol. 2, No. 2 (1997), pp. 238-339.

18) *Ibid.*, pp. 239-240.

19) *Ibid.*, pp. 239-242.

20) *Ibid.*, p. 243.

21） *Ibid.*, pp. 243-244.

22） I. W. Zartman, "Explaining Oslo," pp. 199-200.

23） *Ibid.*, pp. 200-201.

24） *Ibid.*, pp. 205-206.

25） *Ibid.*, p. 206.

26） *Ibid.*, pp. 206-207.

27） 注12を参照。

28） Jacob Bercovitch, "Conflict Management and the Oslo Experience : Assessing the Success of Israeli-Palestinian Peacemaking," *International Negotiation*, Vol. 2, No. 2 (1997), p. 233.

29） Saadia Touval and I. W. Zartman, "Introduction : Mediation in Theory," pp. 11-13 ; I. W. Zartman, "Bargaining and Conflict Reduction," pp. 279-282.

30） Ronald J. Fisher and Loraleigh Keashly, "The Potential Complementarity of Mediation and Consultation within a Contingency Model of Third Party Intervention," *Journal of Peace Research*, Vol. 28, No. 1 (1991), p. 8.

31） Jacob Bercovitch, "Conflict Management and the Oslo Experience," pp. 228-232.

32） I. W. Zartman, "Explaining Oslo," pp. 208-209.

33） Jacob Bercovitch, "Conflict Management and the Oslo Experience," p. 233.

34） I. W. Zartman, "Explaining Oslo," p. 208.

35） Marieke Kleiboer, "Ripeness of Conflict : A Fruitful Notion," *Journal of Peace Research*, Vol. 31, No. 1 (1994), pp. 109-111.

36） J. バートンが問題解決的紛争解決、H. ケルマンが相互作用的問題解決、そしてR. フィシャーが相互作用的紛争解決をそれぞれ主張する。John Burton, *Conflict : Resolution and Provention* (London : Macmillan, 1990) ; Herbert Kelman, "The Interactive Problem-Solving Approach," in Chester A. Crocker, Fen Osler Hampson, and Pamela Aall, eds., *Managing Global Chaos*, pp, 501-519 ; Ronald C. Fisher, *Interactive Conflict Resolution* (Syracuse : Syracuse University Press, 1997). バートンとケルマンについては、田中宏明「人間のニーズ・紛争解決・世界社会—ジョン・W. バートンの政治理論について—」『宮崎公立大学人文学部紀要』第3巻第1号、1996年、103-117ページ。田中宏明「イスラエル・パレスチナ紛争における相互作用的紛争解決—ハーバート・C. ケルマンの理論と実践—」『宮崎公立大学人文学部紀要』第6巻第1号、1998年、119-218ページを参照。

37） Herbert C. Kelman, "The Political Psychology of the Israeli-Palestinian Conflict : How Can We Overcome the Barriers To a Negotiated Solution?," *Political Psychology*, Vol. 8, No. 3 (1987), p. 348.

38) John Burton, *Conflict*, p. 1.

39) Edward E. Azar, *The Management of Protracted Conflict : Theory and Cases* (Hampshire : Dartmouth, 1990), p. 2.

40) Herbert C. Kelman, "Applying a Human Needs Perspective to the Practice of Conflict Resolution : The Israeli-Palestinian Cases," in John Burton, ed., *Conflict : Human Needs Theory* (London : Macmillan, 1990), p. 284.

41) John Burton, *Conflict*, p. 3.

42) John Burton, "Procedures of Conflict Resolution," in Edward E. Azar and John Burton, eds., *International Conflict Resolution* (Sussex : Wheatsheaf, 1986), pp. 92-93.

43) John Burton, *Conflict Resolution : Its Language and Processes* (Lanham : The Scarecrow Press, 1996), p. 20.

44) John Burton, *Deviance, Terrorism and War : The Process of Solving Unsolved Social and Political Problems* (Oxford : Martin Robertson, 1978), p. 112.

45) Herbert C. Kelman, "Social-Psychological Dimensions of International Conflict," in I. W. Zartman and J. Lewis Rasmussen, eds., *Peacemaking in International Conflict : Methods and Techniques* (Washington, D. C. : United State Institute of Peace Press, 1997), p. 198.

46) Herbert C. Kelman, "Negotiation as Problem Solving Approach," *International Negotiation*, Vol. 1, No. 1 (1996), p. 102 ; Herbert C. Kelman, "The Interactive Problem-Solving Approach," p. 501.

47) Herbert C. Kelman, "Negotiation as Problem Solving Approach," pp. 99-101.

48) Ronald C. Fisher, "Generic Principles for Resolving Intergroup Conflict," *Journal of Social Issues*, Vol. 50, No. 1 (1994), pp. 56-57.

49) Ronald C. Fisher, *Interactive Conflict Resolution*, pp. 187-212.

50) Herbert C. Kelman, "Informal Mediation by the Scholar/Practitioner," in Jacob Bercovitch and Jeffrey Z. Rubin, eds., *Mediation in International Relations : Multiple Approaches to Conflict Management* (London : Macmillan, 1992), pp. 74-76.

51) John Burton, *Conflict*, p. 78.

52) Herbert C. Kelman, "Contributions of an Unofficial Conflict Resolution Effort to the Israeli-Palestinian Breakthrough," *Negotiation Journal*, Vol. 11, No. 1 (January 1995), pp. 21-23.

53) モントビルによると、第二路線は、「敵対的な集団あるいは国家の間の非公式でインフォーマルな相互作用である。その目的は、紛争解決を助けようとして、戦略の発展、世論への影響、そして人的物理的資源の組織化することである」と定義される。Joseph Montville,

"Transnationalism and the Role of Track-Two Diplomacy," in W. Scott Thomson, et al., *Approaches to Peace: An Intellectual Map* (Washington, D. C.: United State Institute of Peace Press, 1991), pp. 262-263.

54) Herbert C. Kelman, "Israelis and Palestinians: Psychological Prerequisites for Mutual Acceptance," *International Security*, Vol. 3, No. 1 (1978), p. 167.

55) Herbert C. Kelman, "Applying a Human Needs Perspective to the Practice of Conflict Resolution," p. 284.

56) Herbert C. Kelman, "The Political Psychology of the Israeli-Palestinian Conflict," pp. 354-358.

57) Herbert C. Kelman, "The Palestinianization of the Arab-Israeli Conflict," in Yehuda Lukacs and Abdalla M. Battah, eds., *The Arab-Israeli Conflict: Two Decades of Change* (Boulder: Westview, 1988), pp. 334-335.

58) Herbert C. Kelman, "Israelis and Palestinians," p. 166.

59) Herbert C. Kelman, "Some Determinants of the Oslo Breakthrough," *International Negotiation*, Vol. 2, No. 2 (1997), pp. 184-186.

60) *Ibid.*, pp. 186-187.

61) *Ibid.*, p. 188.

62) *Ibid.*, p. 189.

63) *Ibid.*

64) *Ibid.*, pp. 189-190.

65) *Ibid.*, pp. 190-191.

66) *Ibid.*, pp. 191-192.

67) オスロ・チャンネルの参加者は、相互承認を「赤ん坊」にたとえて語ったという。ジェイン・コービン、仙名紀訳『ノルウェー秘密工作』新潮社、1994年、298頁。

68) Robert L. Rothstein, "In Fear of Peace: Getting Past Maybe," in Robert L. Rothstein, ed., *After the Peace: Resistance and Reconciliation* (Boulder: Lynne Rienner. 1999), p. 6.

69) Stephen John Stedman, "Spoiler Problems in Peace Process," *International Security*, Vol. 22, No. 2 (1997), p. 5.

70) *Ibid.*, p. 12.

71) Robert L. Rothstein, "A Fragile Peace: Could a "Race to the Bottom" Have Been Avoided," in Robert L. Rothstein, et al., eds., *The Israeli-Palestinian Peace Process*, p. 9.

72) 20世紀の最初の四半世紀に、戦争終結の方法は、停戦後の交渉から停戦前の交渉への転換

が行われた。つまり、主要な戦争終結の方法は戦いながら交渉する方式に転換した。Paul R. Pillar, *Negotiating Peace: War Termination as a Bargaining Process* (Princeton: Princeton University Press, 1983), pp. 30-33.

73) Eva Bertram, "Reinventing Governments: The Promise and Perils of United Nations Peacebuilding," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 39, No. 3 (September 1995), p. 394.

74) Oliver Ramsbothman, "Reflections on UN Post-Settlement Peacebuilding," in Thom Woodhouse and Oliver Ramsbothman, eds., *Peacekeeping and Conflict Resolution* (London: Frank Cass, 2000), pp. 172-173.

75) Robert L. Rothstein, "A Fragile Peace," p. 2.

76) Robert L. Rothstein, "In Fear of Peace," pp. 8-9.

77) Robert L. Rothstein, "A Fragile Peace," pp. 8-9.

78) *Ibid.*, p. 2.

79) *Ibid.*, p. 10.

80) Herbert C. Kelman and Stephen P. Cohen, "The Problem-Solving Workshop: A Social-Psychological Contribution to the Resolution of International Conflicts," *Journal of Peace Research*, Vol. 13, No. 2 (1976), pp. 79-90.

81) Herbert C. Kelman, "The Interactive Problem-Solving Approach," pp. 503-504.

82) 平和維持活動と紛争解決の関係については、Stephen Ryan, "The Theory of Conflict Resolution and Practice of Peacekeeping," in Edward Moxon-Browne, ed., *A Future for Peacekeeping?* (London: Macmillan, 1998), pp. 26-39; 田中宏明「紛争解決と平和維持」星野昭吉編『地球的規模の問題群とその解決』テイハン、2001年、39-67頁。

83) Herbert C. Kelman, "Transforming the Relationship Between Former Enemies: A Social-Psychological Analysis," in Robert L. Rothstein, ed., *After the Peace*, pp. 203-204; Robert L. Rothstein, "A Fragile Peace and Its Aftermath," in *ibid.*, p. 224.